

平成28年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 村木 一行	施策コード	04	04
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課児童相談G (内線25-774)	関係課	子ども子育て支援課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
			1 生活・安心	(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合
北海道創生総合戦略		A1411, A1412, A1413, A1422	北海道強化計画	-	新・北海道ビジョン	
特定分野別計画等		新・北海道保健医療福祉計画、北の大地 子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)、北海道子どもの貧困対策推進計画				C06903, C07002, C09901

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での適切な養育を受けられず社会的養護を受ける子どもが増加している。また、児童養護施設等退所後に保護者からの援助を受けられないことが多いため、経済的に厳しい状況に置かれている。 ・子どもの貧困は、道内の生活保護世帯が年々増加傾向にあり、また、ひとり親家庭の母子世帯、父子世帯ともに低所得者層が多いなど厳しい状況にある。 ・児童虐待相談対応件数は増加しており、H26は道児相においても過去最多の1,855件となっている。なお、児童虐待相談対応件数の約4割が乳幼児期に発生している。 	施策目標 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭での適切な養育を受けられない子どもが家庭的な環境のもと安定した人間関係の下で安心して養育されるための支援の充実を図る。 ・貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、相談支援体制の充実を図るとともに、教育支援、生活支援、親への就労支援、経済的支援等の取組を進め、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 ・児童虐待のない社会の実現に向けて、関係機関や地域と一体となって、虐待の未然防止のための見守り機能の強化や早期発見、早期対応などに取り組む。
-------	---	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	【自立支援】 (国) 支援制度の拡充 (道) 児童養護施設等の本体施設、小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設、里親及びファミリーホームの割合の目標設定、児童養護施設等で暮らす子どもへの進学や就職の支援、退所後のアフターケアの充実 (市町村) 家庭児童相談	【子どもの貧困対策】 (国) 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の制定、「子供の貧困対策に関する大綱」の策定(道) 「北海道子どもの貧困対策推進計画」の策定、「教育支援」「生活支援」「保護者に対する就労支援」「経済的支援」を中心とする施策への重点的な取組。 (市町村) 家庭児童相談 【児童相談】 (国) 法整備・施策 (道) 児童虐待防止や一時保護・措置の検討など専門的な児童相談、市町村への助言指導 (市町村) 基本的な児童相談 (関係機関) 支援を必要とする児童等に係る情報提供、連携	施策の予算額	
			H27	23,669,112
			H28	25,807,457
			H29	-

今年度の主な取組	【自立支援】 児童養護施設等の小規模化・地域分散化、里親・ファミリーホームの活用を推進を図る。 ○児童養護施設等の退所者で安定した生活基盤の確保が困難な状況にある就職者又は進学者に対して、生活費等の貸付を行う。 【子どもの貧困対策】 ○様々な課題を抱える子ども達が安心して暮らすことができるよう、子どもに対する食事の提供などを通じた地域の居場所づくりの促進を図る。 ひとり親家庭の子どもの学習支援を行う、大学生等のボランティア派遣を支援する。	【児童相談】 ○児童虐待の未然防止や、しつけや発達相談、いじめなどの複雑・多様化する子どもや家庭をめぐる問題に対し適切に対応するため、児童相談所職員の専門性の向上や地域の見守り機能の強化に向けたネットワークの構築を図る。
----------	--	--

：主要指標に係る取組
：その他の取組

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
[自立支援] ・地域小規模児童養護施設とファミリーホームの新設に対し、準備費用としての事務費を支弁。 ・児童養護施設等の退所者で安定した生活基盤の確保が困難な状況にある就職者又は進学者に対して、生活費等の貸付を行う事業を創設。 ・北海道未来人材応援基金(仮称)に係る庁内連絡会議において、基金を活用した支援を検討した。		A1412,A1413		
[子どもの貧困対策] ・平成28年5月に市町村、当事者であった方々や支援を行う団体などと連携・協働するネットワーク会議を設置し、子どもたちの声を受けとめ、支援につなげることを目的に、市町村やNPO法人などの運営により、学生やボランティアにも協力をいただきながら、食事や学習、遊びなどを通じて、周囲とのつながりを深め、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを創設。		A1411		C07002
[児童相談] ・全道各市町村における要保護児童対策地域協議会等の実態調査を実施。 ・調査結果に基づき、児童相談所、保健所が連携のもと、管内市町村に対し、子どもの見守り機能強化に向けたネットワーク構築を支援。全道の支援実績を報告書としてまとめている。		A1422		C06903,C09901
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・ 要望状況	・どの地域でも安心して妊娠・出産、子育てができるよう、国の責任において「子ども・子育て支援新制度」の円滑施行や周産期医療体制の構築、不妊治療等の医療費や子育てに係る費用など経済的負担軽減に必要な財源を確保するとともに、すべての子どもが安定した生活環境のもと、等しく教育を受けることができるような仕組みづくりを進めるなど、様々な世帯の経済状況に応じたきめ細かな支援策を講じるよう内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成27年10月)	施策に 関する 道民ニーズ		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 目標等の設定(その2)

2-2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	総務部、環境生活部、経済部、教育委員会、北海道警察で設置する「北海道児童虐待防止対策連絡会議」により、児童虐待防止の推進を図る。	-	総務部 学事課	児童虐待の現状、児童虐待防止推進月間における取組、各関係機関の実情や施策の取組状況等を共有し、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応の推進を図っている。今後は、児童福祉法改正を踏まえた対応についての協議も予定。
		-	環境生活部 道民生活課	
		-	経済部 雇用労政課	
		-	教育委員会 教育局義務教育課 教育局特別支援教育課 教育局参事 生涯学習推進局生涯学習課	
		-	警察本部生活安全部少年課	
-	いじめの防止等のための対策について協議を行う「北海道いじめ問題対策連絡協議会」や「地域いじめ問題等対策連絡協議会」に構成機関の一つとして児童相談所が参画。	-	総務部 学事課	全道及び教育局管轄毎に設置された協議会に参画し、いじめ問題等の対策に取り組み、児童福祉の向上に努めた。
		N0213	総合政策部政策局	
		N0311	環境生活部 道民生活課	
		N1109	教育庁 学校教育局参事(生徒指導・学校安全)、学校生涯学習推進局生涯学習課	
		N2101	警察本部生活安全部少年課	
-	教育・福祉・労働などの多様な分野の関係課が連携・協力する庁内横断的な組織として「北海道子どもの貧困対策推進会議」を設置し、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	-	教育委員会 教育政策課	平成28年2月に「北海道子どもの貧困対策推進会議」を設置し、保健福祉はもとより、教育、青少年、雇用や住宅を所管する関係課の連携・協力のもとで実効性のある取組を図っているところ。
		-	環境生活部 道民生活課	
		-	経済部 雇用労政課	
		-	総務部 学事課	
		-	建設部 建設指導課 住宅課	

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
				<p>【北海道未来人材応援基金(仮称)に係る連携】</p> <p>・総合政策部政策局を中心に関係部局で構成される庁内推進会議(H28.3～)に参画するとともに、関係課との打合せ(H28.4～6/5回実施)の実施や、基金により支援する事業等のたたき台の検討、企業や関係団体に参画いただく検討会議の開催準備など、総合政策部など庁内関係部との緊密な連携を図った。</p> <p>(連携先:総合政策部政策局、教育庁高校教育課)</p>

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37							
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(本体施設)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	児童養護施設(2施設)において大規模施設の一部を小規模化するとともに、1施設で定員減があったため。		
		基準値	71.4%	目標値	69.7%	最終目標値	60%以下	年度	H27	H28	進捗率			
〔指標の説明〕 家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設等の本体施設の定員を小さくし、小規模グループ化と里親やファミリーホームへの委託を推進する。	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	70.8%	69.7%	60%以下	実績値	69.8%		-	69.8%
		減少		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	101.4%	-	86.0%					
		北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北の大地 子ども未来づくり北海道計画												

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37							
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(小規模グループケア及び小規模児童養護施設)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	C	評価年度	H27	計画通りに本体施設から小規模化施設への移行が進まなかったため。		
		基準値	4.0%	目標値	5.8%	最終目標値	11%以上	年度	H27	H28	進捗率			
〔指標の説明〕 家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設等の本体施設の定員を小さくし、小規模グループ化と里親やファミリーホームへの委託を推進する。	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	5.2%	5.8%	11%以上	実績値	4.6%		-	4.6%
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	88.5%	-	41.8%					
		北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北の大地 子ども未来づくり北海道計画												

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37							
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(里親及びファミリーホーム)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	ファミリーホームの休止により委託割合が下がることが見込まれたことからH27の目標を低位で設定していたが、里親・ファミリーホームへの委託児童数等はH26の548からH27は570へと増加しており、着実に進捗している。		
		基準値	24.6%	目標値	24.5%	最終目標値	29%以上	年度	H27	H28	進捗率			
〔指標の説明〕 家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設等の本体施設の定員を小さくし、小規模グループ化と里親やファミリーホームへの委託を推進する。	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	24.0%	24.5%	29%以上	実績値	25.6%		-	25.6%
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	106.7%	-	88.3%					
		北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北の大地 子ども未来づくり北海道計画												

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可		
	主要指標	2		1			課題あり
関連指標							

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04-04
-----	----------------------	-------	-------

Plan 事務事業の設定 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2)

Do and Check 事務事業評価

4 一次評価結果(各部局等による評価)

4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C) 一次政策評価										
					事業費 (千円)	平成28年度 執行体制(人工)				フルコスト	総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	重点点検事項				必要 な 見 直 し	予算	サー ビス	方向 性		
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番 号)	終 期					推 進 事	
04122400		児童虐待防止 対策推進事業 費	児童虐待防止施策等の推進に 係る体制整備及び関連事業に 係る事務	子ども子 育て支援 課	110658	1.1	91.1	92.2	760,189	870,847											継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充		
04122500		社会福祉施設 産休等代替職 員設置費	代替職員の雇用に対する助成 を行う事業	子ども子 育て支援 課	15,383	0.2	2.8	3.0	24,735	40,118												継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充	
04122600		自立支援(児 童)に関する 事業	母子自立支援生活援助ホーム に関する事務等、自立支援 (児童)に関する事務	子ども子 育て支援 課		3.9	23.7	27.6	227,562	227,562											-	継続(現状 維持)		現状維持	
04122700		母子家庭等生 活支援事業費 補助金	母子家庭等が日常生活に支障 が生じている場合に、生活を 支援する者の派遣等を行う事 業	子ども子 育て支援 課	2,107	0.2	1.4	1.6	13,192	15,299												継続(拡 充)	継続(拡 充)	拡充	
04122800		北海道母子寡 婦福祉連合会 補助金	道母連が行う母子福祉セン ターの運営に対し補助する事 業	子ども子 育て支援 課	13,600	0.2	0.0	0.2	1,649	15,249												継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持	
04122999		母子家庭等自 立支援給付金 支給等事業費	母子家庭の母等の雇用の安定 及び就職の促進を図るための 事業	子ども子 育て支援 課	639,040	0.2	1.4	1.6	13,192	652,232												継続(縮 小)	継続(縮 小)	縮小	
04123000		母子家庭等就 業・自立支援 センター事業 費	母子家庭等の就業に関する相 談、就業情報提供に至る一貫 した就労支援サービスの提供 等、自立を支援する事業	子ども子 育て支援 課	34,821	0.3	0.7	1.0	8,245	43,066												継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持	
04123199		北海道母子家 庭等自立促進 計画策定費	平成27年度に策定する北海 道母子家庭等自立促進計画の 策定に着手する事業	子ども子 育て支援 課	0	0.5	0.0	0.5	4,123	4,123												-	継続(現状 維持)		現状維持
04123200		児童手当支給 費	市町村が認定、支給した児童 手当及び子ども手当に対し て、子ども手当に関する法律 に基づき、道が一部を負担す る事業	子ども子 育て支援 課	10,720,548	0.4	2.6	3.0	24,735	10,745,283												継続(現状 維持)	継続(現状 維持)	現状維持	

5 一次評価結果

評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標 課題あり	<p><児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合> [本体施設[A]・小規模グループケア及び小規模児童養護施設[C]・里親及びファミリーホーム[A]]</p> <p>・施設の小規模化、ユニット化などに向けたハード整備や人材確保が進んでいないため、小規模グループケア及び小規模児童養護施設の委託割合が計画どおり増加せず、指標の達成度合いが低調となったが、本体施設への委託割合の減少と里親・ファミリーホームへの委託割合の増加については順調に達成されている。</p>	<p><施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか></p> <p>・社会的養護の推進、子どもの貧困対策、児童相談体制の充実に取り組み、成長段階に応じて切れ目のない施策を実施した。</p> <p><施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか></p> <p>・次代を担う子どもたちが、生まれ育った環境によって左右されることなく健やかに成長できるよう、社会的養護に関する支援体制や児童相談体制の充実を関係省庁に要望するなど、実現に向けて取り組んでいる。</p> <p><道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか></p> <p>・子供の貧困対策の推進に当たっては、計画策定時のパブリックコメントの実施や有識者から意見をいただくなどし、施策の推進に役立っている。</p> <p><施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか></p> <p>・環境生活部、教育長や道警本部と連携しながら児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応などに取り組んでおり、その成果が確認できる。</p>	+ 評価
関連指標 -	-		

総合評価	概ね順調に展開	評価の概要	指標の達成度合について一部改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	-------	---

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)		(関連する計画等)		
方針	課題と方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
[自立支援]	<p>・児童養護施設の本体施設から小規模施設等への移行が計画通りに推進できるよう、国の制度を活用するだけでなく、基幹的職員研修の実施により施設職員育成のための体制整備を講ずるなど、ハード面とソフト面の両面からの支援に引き続き取り組む。</p> <p>・児童養護施設等の退所者の実態を継続的に把握し、社会的自立に向けた効果的な支援策を検討するなど、退所児童の支援体制づくりを推進する。</p>	A1412 A1413		
[子どもの貧困対策]	<p>・学習支援や食事の提供などを行う地域の居場所づくりを進め、子どもの声を受けとめる仕組みづくりに取り組む市町村に対する支援を行うとともに、関係者で構成するネットワーク会議や庁内推進会議を活用しながら効果的な政策展開に努める。</p>	A1411		C07002
[児童相談]	<p>・全道の虐待防止対策に関わる児童福祉及び母子保健等職員を対象とした研修会を開催するほか、道内市町村の特徴的な取組を実践事例集としてとりまとめる。</p>	A1422		C06903 C09901
[北海道未来人材応援基金(仮称)]	<p>・できるだけ多くの企業や関係団体などの方々に趣旨への理解と賛同をいただいで設立に関わっていただくことが必要であることから、支援内容などを含む基金の制度設計について、支援分野の関係団体や企業の参画する検討会議を活用するなど関係者のご意見を伺いながら検討を進め、平成28年度内の基金創設に向けて取り組む。</p>	A1212 A2421		C06301

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04	04
-----	----------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04 04
-----	----------------------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04122400	児童虐待防止対策推進事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04122500	社会福祉施設産休等代替職員設置費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充	国に対し市町村への財源措置を要望するとともに、他県の状況などを踏まえ、H29年度までに制度の見直しを検討すること。	縮小	国に対し市町村への財源措置を要望するとともに、他県の状況などを踏まえながら、制度の見直しを検討する。
04122600	自立支援(児童)に関する事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04122700	母子家庭等生活支援事業費補助金					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04122800	北海道母子寡婦福祉連合会補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04122999	母子家庭等自立支援給付金支給等事業費					継続(縮小)	継続(縮小)	縮小	縮小		現状維持	
04123000	母子家庭等就業・自立支援センター事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04123199	北海道母子家庭等自立促進計画策定費					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04123200	児童手当支給費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04123300	児童扶養手当支給費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04123499	児童扶養手当支給事務費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		現状維持	
04123699	自立支援(母子)に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04123700	児童相談所及び一時保護所費					現状維持	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04123800	児童相談所及び一時保護所費(維持費)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充	児童相談所については、近年の児童虐待等の動向や、児童福祉法の改正趣旨を踏まえ、市町村と連携強化を図りながら、引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。 また、一時保護所職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	縮小	児童相談所においては、市町村との役割分担・連携しながら虐待の兆候の発見や早期支援に取り組んでおり、引き続き効果的・効率的な組織体制について検討を進める。 国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向け、引き続き国に要望する。
04123900	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	拡充	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向け、引き続き国に要望する。
04124000	児童自立支援施設費(維持費:向陽学院)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04124100	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	拡充	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向け、引き続き国に要望する。
04124200	児童自立支援施設費(維持費:大沼学園)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		縮小	
04124300	児童保護措置費					現状維持	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討	債権管理の適正化を図るため、各種様式の統一化を図るなど、現行のマニュアルについて、今年度中に債権管理に係る記載事項の充実を図るとともに、振興局に対し、マニュアルに基づく適正な事務処理の徹底を図ること。	拡充	振興局における事務処理状況や債権等の管理状況等を確認するため、実地による事務指導を実施するとともに、事務担当者等との意見交換を実施し、適正な事務処理の徹底を図った。
04124400	市町村児童保護措置費負担金及び各種加算に関する事務					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04124500	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計操出金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04124600	母子父子寡婦福祉資金貸付事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	債権管理の適正化を図るため、連帯保証人に対する履行の請求など、振興局に対し、マニュアルに基づく適正な事務処理の徹底を図ること。 また、北海道監査委員による行政監査報告(H27年8月)を踏まえて、支払い督促の申立て等、法的措置に係る手続きの可否について検討し、今年度中に結論を得ること。	現状維持	H28.10.24に振興局あてに通知を発送したほか、H28.11.16にテレビ会議を開催するなどし、適正な事務処理の徹底を図った。また、法的措置に係る手続きについては、事務取扱要領や財務規則等に則り、取り扱うこととする。

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04125000	岩見沢児童相談所増築等工事					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04125100	子どもの居場所づくり推進事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
04125200	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費					終了	終了	終了	終了		終了	

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04	04
-----	----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>【自立支援】 <新たな取組等> ・基幹的職員研修の実施等により施設職員育成のための体制整備を講ずるなど、ハード面とソフト面の両面からの支援を実施する。 ・児童養護施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者等に対して、自立支援資金を貸し付け、もってこれらの者の円滑な自立を支援する。 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費（貸付事業としてはH28予算のみの計上だが、事業実施団体において貸付事業が継続実施）</p>
	<p>【子どもの貧困対策】 <新たな取組等> ・様々な困難や課題を抱える子どもたちが地域とのつながりを持つことができ、食事提供などを行う居場所の設置により、子どもの声を受け止める仕組みづくりを行う市町村に対する補助事業の実施。 ・子どもの居場所づくり推進事業（拡充） ・ひとり親家庭の生活状況やニーズ等を把握し、ひとり親家庭に対する支援のあり方等を分析し施策に反映させる。 ・ひとり親家庭実態調査事業（新規）</p>
	<p>【児童相談】 <新たな取組等> ・児童虐待防止対策推進事業費（拡充） 医療機関等との連携強化をテーマに全道の虐待防止対策に関わる児童福祉及び母子保健等の職員を対象とした研修会の実施や、地域の実践事例集の作成に取り組み、地域における子どもを見守るネットワークを更に広げていく。</p>
	<p>【北海道未来人材応援基金（仮称）】 ・関係部と協議したが、検討していた事業内容について、基金のメニュー化には至っていない。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04	04
-----	----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	1 事業	9 事業	13 事業	1 事業	0 事業	0 事業	1 事業	25 事業
反映結果	事業	9 事業	12 事業	3 事業	0 事業	0 事業	1 事業	25 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
2 事業